

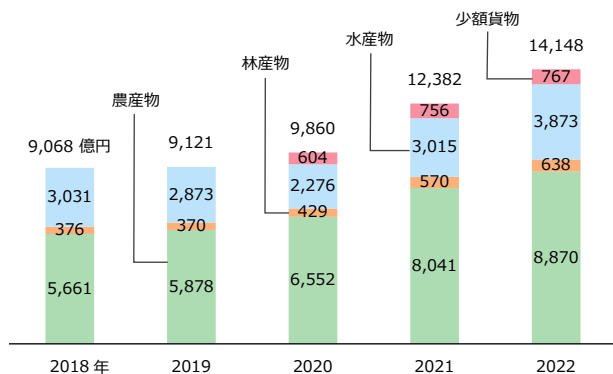
今後の食料安全保障の強化に向けて

- 国際的な情勢の変化や食料供給の不安定化等により、我が国における食料安全保障上のリスクは高まり。一方、我が国の人口減少は、農村部で先行して進展しており、農業従事者についても高齢化が著しく進展し、生産基盤が弱体化。また、人口減少と高齢化により、需要の減少が見込まれ、国内の食市場が急速に縮小
- 世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まり等により、我が国の食料・農業・農村を取り巻く情勢は大きく変化しており、国内の生産基盤を維持・強化し、将来にわたって食料を安定的に供給していく上で、ターニングポイントを迎えている。
- 近年では、食料や生産資材の安定的な輸入に課題が生じており、麦や大豆、飼料作物、加工・業務用野菜等の海外依存の高い品目や生産資材の国内生産の拡大等を効率的に進めるとともに、輸入の安定化や備蓄の有効活用等に取り組むことも必要
- また、国民一人一人の食料安全保障の確立を図ることも重要。食料を届ける力の減退が見られる中、全ての国民が健康的な食生活を送るための食品アクセスの改善に向けた取組を進めるとともに、適切な価格形成に向けたフードシステムの構築に向け、フードチェーンの各段階での事業者による取組や、農業者等による適切なコスト把握等の経営管理と併せ、消費者の理解を得ることも重要
- さらに、農業従事者が大幅に減少することが予想される中で、現在よりも相当程度少ない農業経営で国内の食料供給を担う必要が生じてくる。このため、農地の集積・集約化や農業経営の基盤強化、スマート農業、新品種の導入等によって、国民に対する食料供給の役割を担うとともに、経営的にも安定した農業経営を育成し生産性の向上を図ることが必要
- くわえて、気候変動や持続可能性に関する国際的な議論の高まりに対応しつつ、将来にわたって食料を安定的・持続的に供給できるよう、より環境負荷の低減に貢献する農業・食品産業への転換を目指す必要
- 先々を見据え、不測の事態が発生した場合の対応の検討と、平時から食料安定供給に関するリスクの把握・対応を的確に行うとともに、我が国の農業・食品産業をリスクに強い構造へと転換し、食料安全保障の強化に向けた施策を着実に推進することにより、食料の安定供給の確保に万全を期していくことが求められている。

2022年の農林水産物・食品の輸出額は、前年に比べ14.3%増加し1兆4,148億円となり、過去最高を更新

- 2022年の農林水産物・食品の輸出額は、外食向け需要の回復に加え、為替相場の影響もあいまって、前年に比べ14.3%増加の1兆4,148億円となり、過去最高を更新。農産物は8,870億円で、このうち非食品として花き(91億円)等を含む
- 輸出により国内仕向けを上回る単価での販売が実現するなど、生産者の所得向上の効果につながった事例も見られる
- 農林水産物・食品の輸出拡大は、国内の食市場が縮小する中、今後大きく拡大すると見込まれる世界の食市場を出荷先として取り込み、国内の生産基盤を維持・拡大するために不可欠

農林水産物・食品の輸出額



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

輸出向けの方が単価が高い事例

岩手中央農業協同組合(岩手県)

- ・米国、カナダ、ベトナム、タイ、香港、台湾等にりんごを輸出。2022年度の輸出額は3,028万円
- ・同年度の輸出向け共選の農業者平均手取単価は302円/kgとなり、JA共選全体の農業者平均手取単価195円/kgとの単価の差は107円/kg

資料：農林水産省作成

2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とする目標の達成に向け、輸出拡大の取組を推進

- 2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とする目標の達成に向けて、2022年5月に成立した改正輸出促進法の施行等を踏まえ、輸出戦略を改訂
- 同戦略に基づき、専門人材による産地の伴走支援や輸出産地の形成、品目団体の組織化による輸出力強化等の取組を強力に推進
- また、日本の強みを最大限に発揮するためのブランド化や知的財産の保護を推進するほか、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者を支援するとともに、海外の規制等、輸出の障害を政府一体で克服

輸出促進の事例



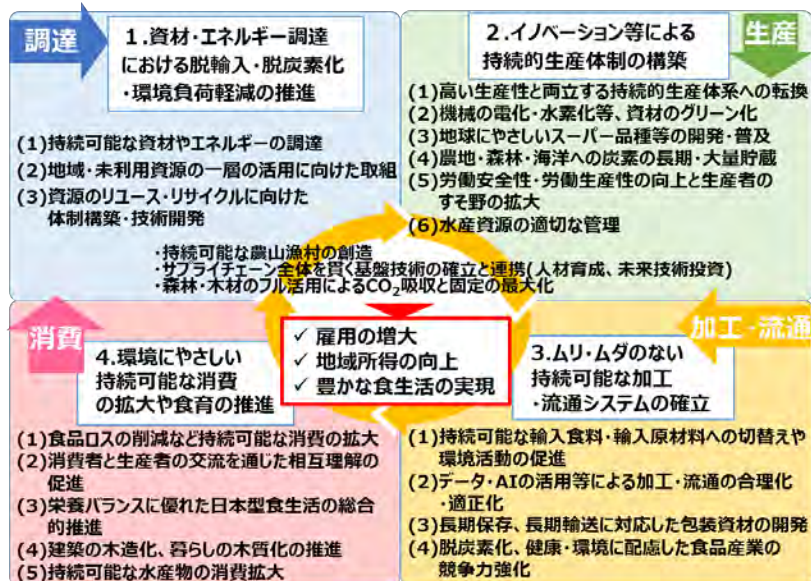
飛騨ミート農業協同組合連合会では、高度な衛生管理により飛騨牛の輸出拡大を進め、生産者の所得向上にも寄与(岐阜県)

資料：飛騨ミート農業協同組合連合会

みどりの食料システム戦略の実現に向けてKPI2030年目標を設定

- 「みどりの食料システム戦略」(以下「みどり戦略」という。)は、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針であり、調達、生産、加工・流通、消費の各段階における取組とともに、革新的な技術・生産体系の開発・社会実装を進めることで、2050年までに目指す目標を提示
- 2022年6月に中間目標として新たにKPI2030年目標を設定し、化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率を50%とすること、土壌診断等やデータを活用した省力・適正施肥といった施肥の効率化・スマート化の推進等により、化学肥料使用量を20%低減すること等を設定

みどり戦略の各段階での具体的な取組



資料：農林水産省作成

中間目標として新たに設定されたKPI2030年目標

温室効果ガス削減	農林水産業のCO ₂ 排出量10.6%削減
	農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立 (1) 既に実用化されている化石燃料使用量削減に資する電動草刈機、自動操舵システムの普及率：50% (2) 林業機械の使用環境に応じた条件での技術実証及び実証条件下でのプロトタイプ実証 (3) 小型沿岸漁船による試験操業を実施
	加温面積に占めるハイブリッド型園芸施設等の割合50%を実現
環境保全	化学農薬使用量(リスク換算)10%低減
	化学肥料使用量20%低減
水産	ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率13%実現 養魚飼料の64%を配合飼料給餌に転換

資料：農林水産省作成

みどりの食料システム法に基づく基本計画の全国展開を進め、化学肥料・化学農薬の使用低減や有機農業の拡大等を着実に実施

- 2022年7月にみどりの食料システム法が施行。環境負荷低減に取り組む生産者や事業者を税制特例や融資制度等で支援する計画認定制度を創設
- 2022年度末までに全都道府県で同法に基づく基本計画が作成・公表されたほか、環境負荷の低減に役立つ機械や資材の生産・販売、研究開発等を行う33事業者の計画を国が認定
- 土づくりを始めとした環境にやさしい栽培技術と省力化技術を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた取組や、地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村(オーガニックビレッジ)の取組を後押しするなど、みどり戦略の実現に向けた施策を推進

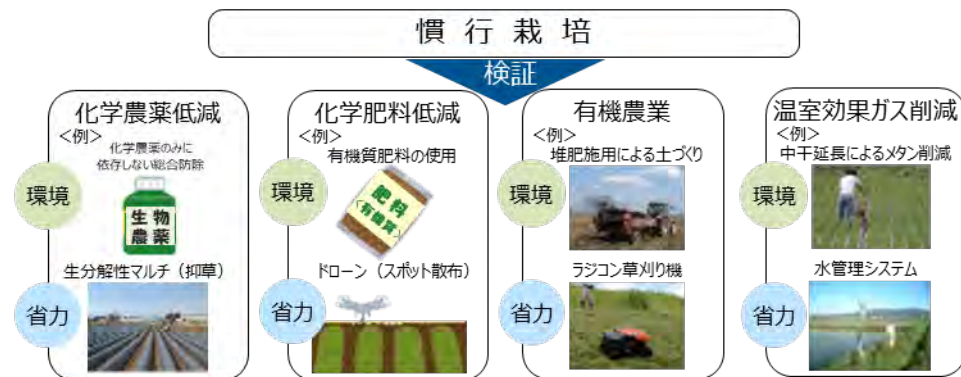


全国に先駆けて基本計画を作成した滋賀県の「環境こだわり農産物」栽培圃場(滋賀県)
資料：滋賀県



流通面から環境負荷の小さい農業を広げる取組を展開(京都府)
資料：株式会社坂ノ途中

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」等を検証する取組イメージ



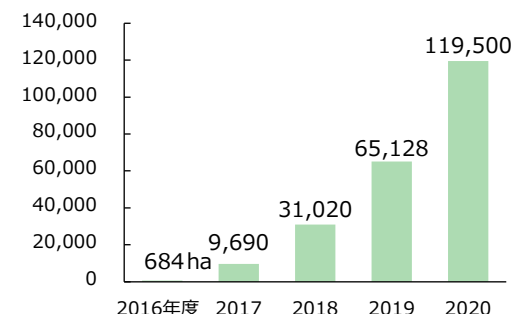
資料：農林水産省作成

みどり戦略に対する国民の認知・理解が一層進むよう、取組を強化

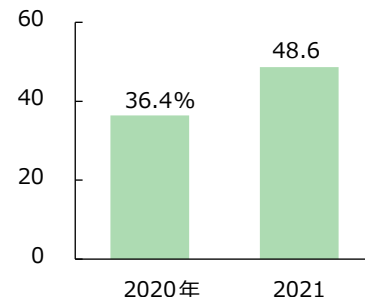
- みどりの食料システム法では、国が講ずべき施策として、関係者が環境と調和のとれた食料システムに対する理解と関心を深めるよう、環境負荷の低減に関する広報活動の充実等を図ることを規定
- みどり戦略に対する国民の認知・理解が一層進むよう、取組を強化。また、生産者の環境負荷低減の努力が的確に評価され、わかりやすい形で消費者に伝わるよう、環境負荷低減の「見える化」を推進
- アジアモンスーン地域を含め、あらゆる機会を捉えて、みどり戦略を国際的に発信

労働力不足の解消や生産性向上等を実現するため、スマート農業の現場実装や農業のデジタルトランスフォーメーションの加速化を推進

- 農業の現場では、ロボット・AI・IoT等の先端技術や、データを活用し、農業の生産性向上等を図る取組が広がり
- スマートフォンで操作する水田の水管理システム等の活用により、農作業を自動化し人手を省く取組が進められているほか、位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても、生産活動の主体になる取組も可能
- 2019年度からこれまでに全国205地区でスマート農業実証プロジェクトを実施。2022年度からは、スマート農業技術の開発が不十分であった野菜や果樹等の分野で開発・改良を開始
- 生産現場では、ドローンや自動走行農機等を活用した作業代行、データを駆使したコンサルティング等スマート農業を支える農業支援サービスの取組が拡大
- データを活用した農業を行っている担い手農業者の割合は2021年が48.6%となり、前年の36.4%から増加。実証プロジェクトに参加した生産者や民間企業等から成るスマートサポートチームによる産地への実地指導や普及指導員による産地指導支援等により、データ活用を推進
- 農業現場のDXの実現に向けて、農林水産省所管の補助金等の行政手続をオンラインで行える「農林水産省共通申請サービス」(eMAFF)の活用を推進。また、デジタル地図を活用して農地関係業務を効率化する「農林水産省地理情報共通管理システム」(eMAFF地図)の運用を部分的に開始。現地確認業務を効率化するアプリケーションは、利用者から高い評価
- 流通分野では、農林水産物の生産・加工・流通・販売・消費の各段階を連携させるハブとなる情報共有システム「スマートフードチェーン」の開発や農業DXの実現に向けたプロジェクトを推進。パレット単位によるデータ連携システムの構築や、二次元コードを活用して生産・流通情報を共有できるプラットフォームの構築等が進展

ドローンによる農薬等の散布実績(推計)

資料：農林水産省作成

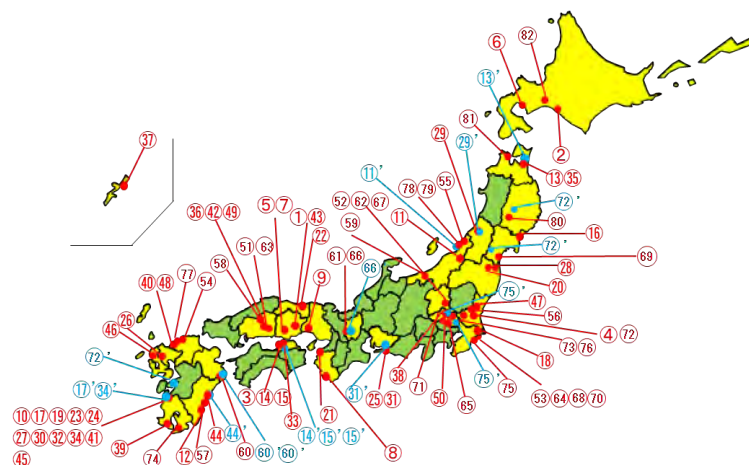
データを活用した農業を行っている担い手農業者の割合

資料：農林水産省「2020年農林業センサス」(組替集計)、「令和3年農業構造動態調査」(組替集計)を基に作成

2022年シーズンにおいては、高病原性鳥インフルエンザが、過去に一度も発生がなかった地域で発生するなど、これまでにないペースで発生。鶏卵価格は平年より高い水準で推移

- 高病原性鳥インフルエンザウイルスは、その伝播力の強さや高致死性から、一度発生すれば、地域の養鶏産業に及ぼす影響が甚大であるほか、国民への鶏卵・鶏肉の安定供給の脅威となるおそれ
- 2022年シーズンにおいては、欧米を始め、世界各地で鳥インフルエンザが流行。我が国においても、高病原性鳥インフルエンザの発生が史上初となる10月に確認されて以降、2023年3月末時点で26道県82例の事例が確認され、約1,701万羽が殺処分の対象
- 高病原性鳥インフルエンザによる採卵鶏の殺処分羽数が過去最多となり、国内全体の飼養羽数の約1割まで拡大。また、飼料価格の高騰等による生産コストの増加もあり、2022年度の鶏卵の小売価格は平年と比べ高い水準で推移(2023年3月時点で288円/1パック、平年比135%)。地域によっては購入制限の実施や夕方に品薄となる状況が発生。加工向け鶏卵不足により、一部の食品企業では卵の使用量の削減や卵を使用した商品の販売中止等、食品企業に影響

高病原性鳥インフルエンザの発生場所



資料：農林水産省作成

注：数字は発生の順を示す。赤字数字は2022年シーズンにおける家きんでの発生農場。

青字数字は赤字数字と同じ発生農場からの家きんの移動等から疑似患畜と判定し殺処分を行った農場等

高病原性鳥インフルエンザ対策を強化

- 農林水産省では、早期発見・通報や飼養衛生管理の徹底についての通知、疫学調査チームの派遣、都道府県が実施する防疫措置への支援等を実施し、発生予防・まん延防止対策を強化
- 高病原性鳥インフルエンザが発生した養鶏農家の経営再開等に対する支援等を実施
- 生産者に採卵鶏の飼養期間の延長等による鶏卵の安定供給を緊急に呼び掛けるとともに、配合飼料価格高騰対策も含め鶏卵生産を後押し



消石灰による緊急消毒が行われた家きん農場



鳥インフルエンザの発生防止のため、ため池周辺の消毒を徹底(香川県)

資料：香川県

豚熱に対して飼養衛生管理の徹底や野生イノシシ対策等を推進

- 2018年に26年ぶりに国内で豚熱が確認されて以降、2022年3月時点で18都県の豚又はイノシシの飼養農場において86事例の発生が確認。2022年度は3月末までに、4都県の飼養農場で、8事例が発生
- 豚熱に対しては、関係者と危機感を共有し、飼養衛生管理の徹底を基本としつつ、経口ワクチン等の野生イノシシ対策や水際対策の強化等に、都道府県等と連携して対応

豚熱の発生場所

飼養豚の陽性が確認された都道府県：赤色（ただし、斜線は、令和4(2022)年度以降発生なし）

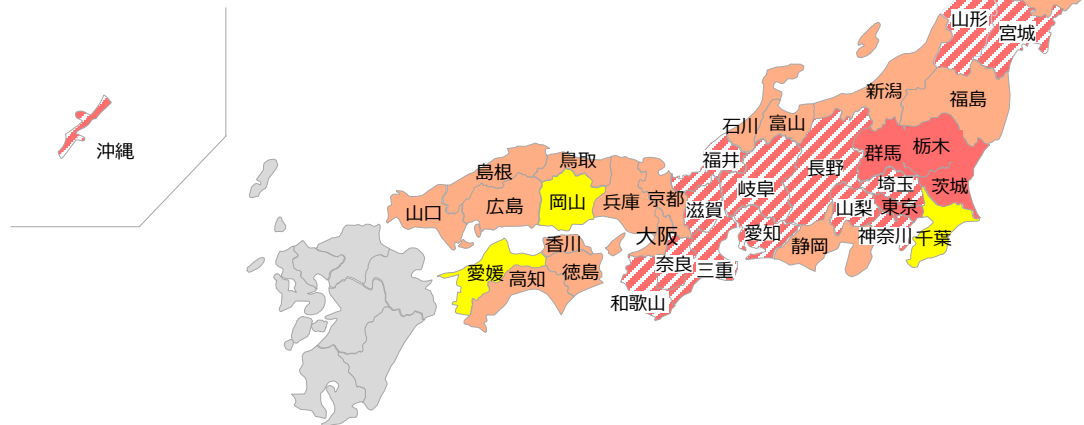
【18都県】（飼養頭数 2,662,550頭(全国29.8%)）

野生イノシシの陽性が確認された都道府県：赤色(沖縄を除く。) 橙色

【34都府県】（飼養頭数 4,028,930頭(全国45.0%)）

飼養豚へのワクチン接種推奨地域：赤色 橙色 黄色

【39都府県】（飼養頭数 5,421,130頭(全国60.6%)）



感染拡大防止のための周知ポスター

資料：農林水産省作成

注：飼養頭数は、農林水産省「令和4(2022)年畜産統計」の数値を基に計算

農山漁村においてデジタル技術を活用して地域課題の解決を図る取組が広がり

- 「デジタル田園都市国家構想」は、デジタル技術の活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決や、地方の魅力の向上を図り、地方活性化を加速することを目的
- 政府は、2022年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、同構想が目指すべき中長期的な方向等を提示
- 高齢化や過疎化に直面する農山漁村こそ、地域資源を活用した様々な取組においてデジタル技術を活用し、地域活性化を図ることが期待
- 農山漁村では、リモートワーク環境の整備により農泊需要を開拓する取組や、ICTを活用して買い物困難者の注文予約を効率化する取組等、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図る取組が広がり
- デジタル技術の活用を通じて、地域の祭りや公的施設の運営等に取り組んでいる「小さな拠点」の持つ機能を、農村RMOが効率的・効果的に利用することも期待



テレワークや研修等に活用されるコワーキングスペース(新潟県)
資料：新潟県妙高市



スマートスピーカーを活用した集落住民間の交流(京都府)
資料：毛原の棚田ワンダービレッジプロジェクト

「デジ活」中山間地域として登録し、関係府省が連携しつつ、取組を後押し

- 地域資源やデジタル技術を活用し、地域の様々な課題の解決や地域の活性化につながる取組を意欲的に行う地域を、「デジ活」中山間地域として登録し、関係府省が連携しつつ、その取組を後押し

フードバンク等への支援等を推進

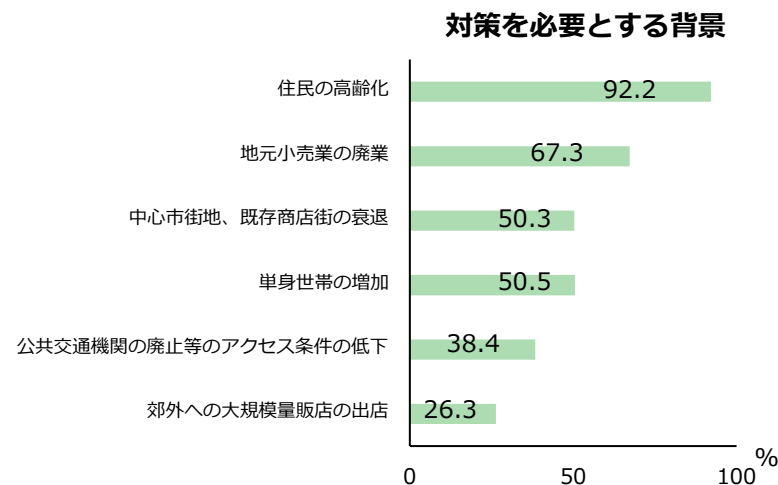
- 新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、食料品等の価格高騰の影響により、我が国においても食品へのアクセスが困難な者への影響が深刻化
- 食品企業や農家等から未利用食品の寄附を受けて施設等に提供するフードバンク活動を行う団体は2022年10月末時点で全国で215団体。主にこども食堂等へ食料品を提供。予算・人員の不足のほか、倉庫や冷蔵・冷凍庫、運搬車の不足等が課題
- 農林水産省では、フードバンクの立上げ、運営基盤の強化、広域連携等の先進的な取組、こども食堂向けの食品の受入れ・提供の拡大等を支援



中山間地域で生じる余剰農産物等を児童養護施設やこども食堂等に届ける活動を実施(岡山県)
資料：NPO法人ジャパンハーベスト

「食品アクセス問題」の解決に向け、取組方法等の情報を発信

- 高齢化や単身世帯の増加、地元小売業の廃業、既存商店街の衰退等により、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者等を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる人(いわゆる「買い物困難者」)が増えてきており、「食品アクセス問題」として社会的な課題
- アンケート調査に回答した約9割の市区町村が対策が必要と認識。対策を必要とする背景としては「住民の高齢化」が最多
- 関係府省、地方公共団体の関係部局が横断的に連携し、民間企業やNPO法人、地域住民等の多様な関係者と連携・協力しながら継続的に取り組んでいくことが重要。食品アクセス問題への取組方法や支援施策、先進事例等の情報を積極的に発信



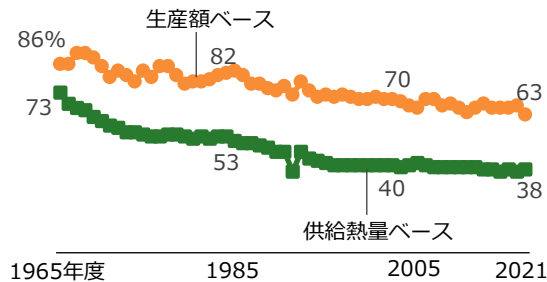
資料：農林水産省「「食料品アクセス問題」に関する全国市町村アンケート調査結果」

第1章 食料の安定供給の確保

2021年度の供給熱量ベースの総合食料自給率は、前年度から1ポイント増加し38%。生産額ベースの総合食料自給率は、前年度から4ポイント減少し63%

- 2021年度の供給熱量ベースの総合食料自給率は、小麦、大豆の作付面積・単収の増加や米の外出需要の回復等から前年度から1ポイント増加し38%。生産額ベースの総合食料自給率は、畜産物の飼料輸入額や油脂類等の原料輸入額の増加、肉類等の輸入単価の上昇等から前年度から4ポイント減少し63%
- 供給熱量ベースの食料国産率(飼料自給率を反映しない)は、前年度から1ポイント上昇し47%。飼料自給率は前年度と同じ25%
- 食料自給力指標は、長期的には、農地面積の減少等により低下傾向。近年は、米・小麦中心の作付けでは小麦等の単収向上により横ばい傾向。一方、いも類中心の作付けでは労働力(延べ労働時間)の減少により減少傾向

我が国の総合食料自給率

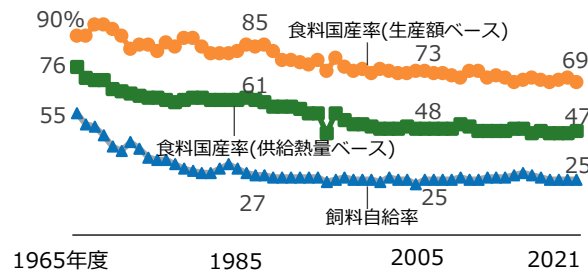


資料：農林水産省「食料需給表」

注：1) 2021年度は概算値

2) 食料自給率は、国内の食料消費が国内生産によってどれくらい賄えているかを示す指標

我が国の食料国産率と飼料自給率

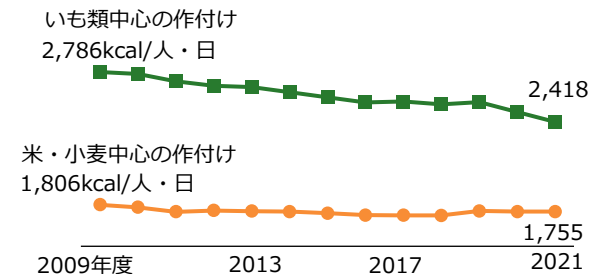


資料：農林水産省「食料需給表」

注：1) 2021年度は概算値

2) 食料国産率は、飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況を評価するもの

我が国の食料自給力指標



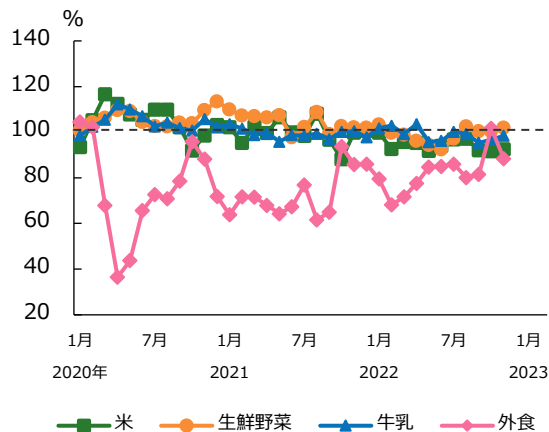
資料：農林水産省作成

注：食料自給力指標は、食料の潜在生産能力を評価する指標。栄養バランスを一定程度考慮した上で、農地等を最大限活用し、熱量効率最大化された場合の1人1日当たりの供給可能熱量を試算したもの

外食の売上高は回復傾向にある一方、居酒屋等の売上げ回復に遅れ

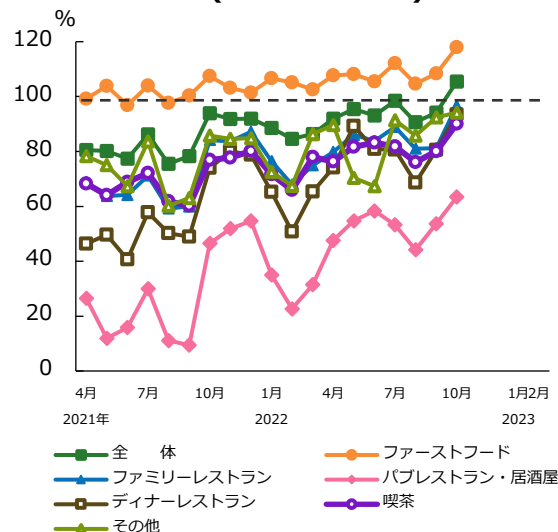
- 外食への支出は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の下で、2020年3月以降大きく減少。その後、回復と減少を繰り返し、2022年においてもその影響は終息していない状況
- 2022年の外食産業全体の売上高は回復傾向。一方、特にパブレストラン・居酒屋の売上回復に遅れ。生活様式に変化が見られる中で、夜間に酒類を提供する業態においては、十分な宴会需要が戻っていないことがうかがわれる。
- 販路開拓の推進、飲食店の需要喚起等、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援を実施
- 消費者世帯の食料消費支出は、名目では前年に比べ上昇。物価の変動を除いた実質では減少

1人1か月当たりの食料支出
(2019年同月比)



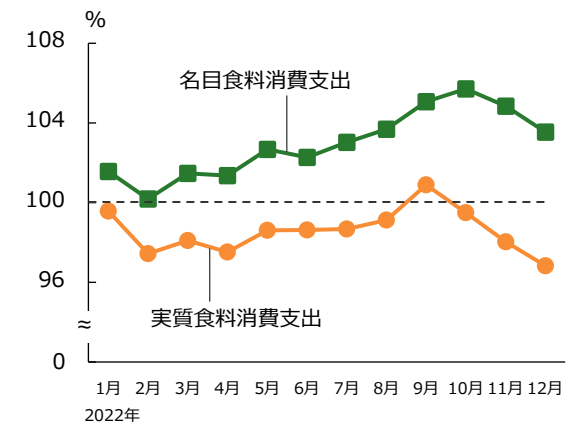
資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省作成

外食産業における業態別売上高
(2019年同月比)



資料：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」を基に農林水産省作成

1人当たり1か月間の食料消費支出の前年同月比

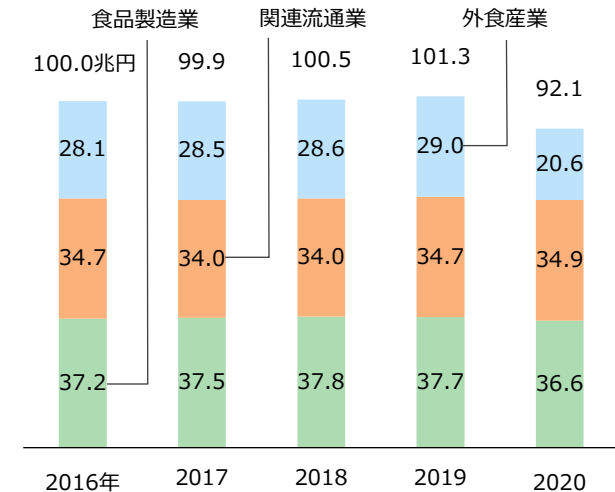


資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省作成

食品産業の持続的な発展に向けて、流通の合理化・高度化、食品ロスの削減、フードテックの取組等を推進

- 2020年の食品産業の国内生産額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により前年に比べ9兆2千億円減少し92兆1千億円
- トラックドライバーにも時間外労働の上限規制が適用されることに伴う、いわゆる「物流の2024年問題」により、物流への影響が懸念
- トラックドライバーの拘束時間縮減のため、パレットを用いた輸送への切替え、パレットサイズや段ボール等の標準化による荷積みの効率化、ICTやAIを活用した検品作業等の省力化・自動化を推進。また、共同物流施設の整備、トラック輸送から鉄道や海運への輸送切替(モーダルシフト)を推進
- 食品ロス削減のため、厳しい納品期限の緩和、賞味期限表示の大括り化等の商慣習の見直しを推進
- フードテック官民協議会が2023年2月にフードテック推進ビジョン及びロードマップを策定
- 2022年5月に改正JAS法が成立。有機加工食品のJAS規格への有機酒類の追加、同等性交渉の推進等により輸出を促進

食品産業の国内生産額



資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経緯計算」

注：食品製造業には、飲料、たばこを含む。

(概算値)



食品ロス削減を呼び掛けるポスター

インバウンド観光の再開を契機として訪日外国人への日本食の理解・普及を推進

- 日本の食文化は世界に誇る文化遺産であり、農業、食、地域、多様な食産業を支える基盤。インバウンド観光の再開を契機とした訪日外国人への日本の食や食文化の理解・普及を推進
- 輸出先国・地域において、輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援するため、2022年度は7都市において輸出支援プラットフォームを設立



輸出支援プラットフォームの立上げ式(タイ)

輸出拡大や所得・地域の活力向上に向けて知的財産の保護・活用を推進

- 地理的表示(GI)保護制度に基づき、2022年度に新たに11製品がGIに登録され、これまで全国計128製品が登録。輸出拡大や所得・地域の活力の向上に貢献できるよう、審査基準等の運用を見直し
- 植物新品種の育成者権者に代わって、海外への品種登録や権利侵害の対応、海外ライセンス等を行う育成者権管理機関の取組を推進
- 農業分野における技術・ノウハウ等の知的財産について、営業秘密を保護する枠組みを活用できるよう、その管理方法等を整理した「農業分野における営業秘密の保護ガイドライン」の現場での導入・活用を促進

2022年度に登録されたGI産品



女山大根
(佐賀県多久市西多久町)



近江日野産日野菜
(滋賀県蒲生郡日野町)



伊達のあんぽ柿
(福島県伊達市ほか)



サヌキ白みそ
(香川県)



たむらのエゴマ油
(福島県田村市)



飛騨牛
(岐阜県)



阿波尾鶏
(徳島県)



十勝ラクレット
(北海道帯広市ほか)



徳島すだち
(徳島県)



深蒸し菊川茶
(静岡県)



行方かんしょ
(茨城県行方市ほか)

「第4次食育推進基本計画」の実現に向けた取組を推進

- 食育の推進は、国民一人一人が「食」について改めて意識を高め、「食」に関して信頼できる情報に基づく適切な判断を行う能力を身に付け、心身の健康を増進する健全な食生活を実践することが重要
- 第4次食育推進基本計画に基づき、「デジタル食育ガイドブック」の普及、「第17回食育推進全国大会inあいち」の開催、「全国食育推進ネットワーク」の運営等の取組を展開
- こども食堂等地域での様々な共食の場を提供する取組を支援するとともに、政府備蓄米を無償交付するなどの支援を実施。地域での共食の場によって、食育の推進、孤独・孤立対策、生活困窮者への支援等、様々な効果が期待
- 消費者と生産者の交流促進に向けた取組を推進



さとうきび苗の栽培体験キットを活用し、オンラインでの体験型食育活動を展開(沖縄県)
資料：株式会社オルタナティブファーム宮古



資料：株式会社日本海開発



資料：わいわい子ども食堂プロジェクト

共食の場を提供するこども食堂

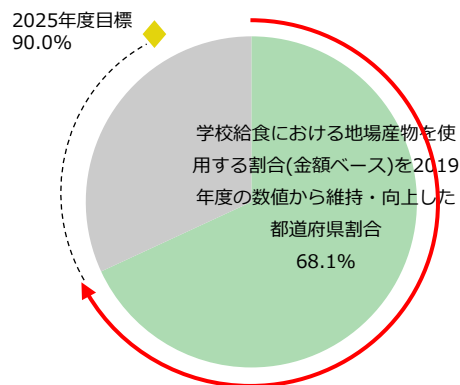


食と農を近づける取組を展開する農業経営者(栃木県)
資料：稲作本店

学校給食における地場産物を使用する割合の維持・向上を推進

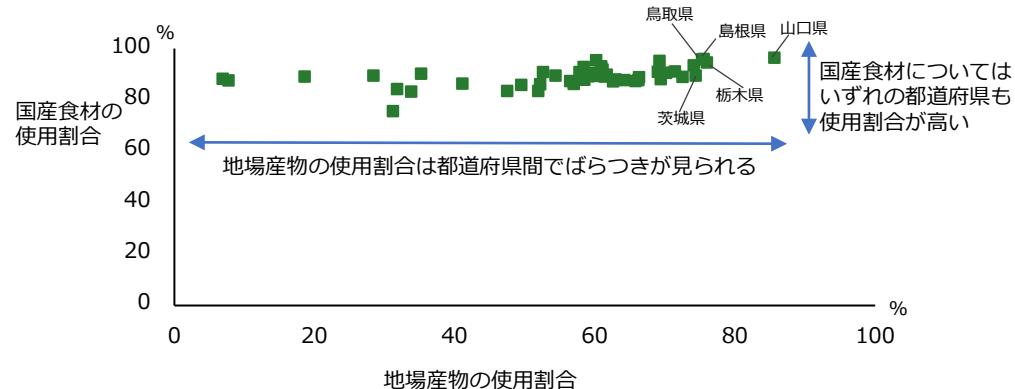
- 学校給食は、栄養バランスの取れた食事を提供することにより、子供の健康の保持・増進を図ること等を目的に実施。地方公共団体ごとに献立や年間実施回数が異なるなどの理由により、学校給食費は地域により異なる状況
- 学校等施設給食において地場産農林水産物の使用は、地産地消を推進するに当たって有効な手段。子供たちの持続可能な食生活の実践に向けて、学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)の維持・向上を推進
- 学校給食における地場産物、国産食材の使用割合を都道府県別に見ると、地場産物の使用割合にはばらつきが見られる一方、国産食材は各都道府県で約80%以上となっており全国的に使用割合が高い状況

学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)
を2019年度の数値から維持・向上した割合



資料：文部科学省「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」を基に農林水産省作成
注：2021年度の数値

都道府県別に見た、学校給食における地場産物及び国産食材の使用割合



資料：文部科学省「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」を基に農林水産省作成
注：2022年度の数値

国民運動「ニッポンフードシフト」を通じ、食と農の魅力を発信

- 食と農の距離が広がる中で、農業・農村への重要性に対する国民理解の醸成のため、食と農のつながりの深化に着目した国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を官民協働で展開
- Z世代(1990年代後半から2000年代生まれ)を重点ターゲットとして、全国各地の農林漁業者の取組や、地域の食や農山漁村の魅力を発信
- 全国各地でシンポジウム・フェアを開催。推進パートナーと連携した取組の展開や、テレビ、新聞、雑誌、Webサイト、SNS等のメディアを通じた官民協働による情報発信を実施



Webサイトで、日本の食と農のつながりの変化について、アニメーション動画で解説



食から日本を考える。NIPPON FOOD SHIFT FES.東京2022

国産農林水産物の消費拡大を推進

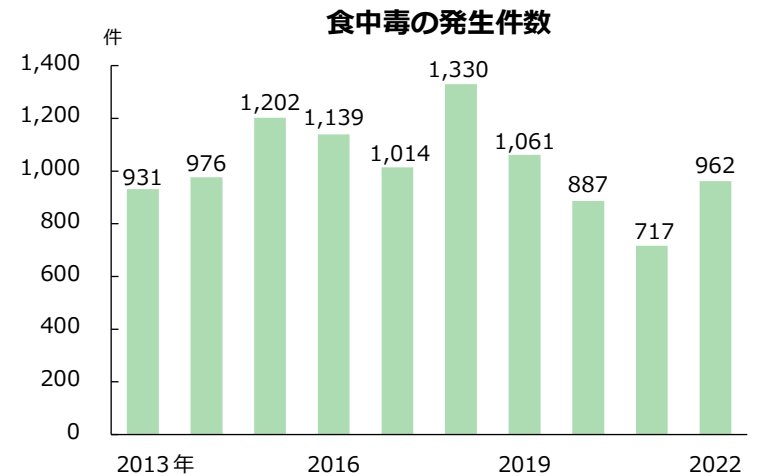
- Webサイト「やっぱりごはんでしょ！」での情報発信等のほか、「野菜を食べようプロジェクト」を展開。また、更なる牛乳乳製品の消費拡大のため、2022年6月に「牛乳でスマイルプロジェクト」を立上げ



「野菜を食べようプロジェクト」ポスター

科学的知見等を踏まえた食品の安全確保と消費者の信頼確保のための取組を推進

- 2022年の食中毒の発生件数は、962件と過去2年と比較し増加
- 最新の科学的知見や国際的な動向等を考慮し、食品の安全確保に取り組むとともに、食品安全に関する情報発信等を推進
- 輸入品等を除く全ての加工食品を対象とした原料原産地表示が2022年4月から義務化。消費者は表示を確認し、国産原材料を使用したものを選択可能



資料：厚生労働省「食中毒発生状況」を基に農林水産省作成

家畜伝染病や植物の病害虫に対し、侵入・まん延を防止するための対応を実施

- アフリカ豚熱や口蹄疫等の国内侵入を阻止するため、検疫探知犬の活用等の水際対策を徹底
- 蜂の幼虫が病原体を含む餌を摂取したときに発症し死亡する家畜伝染病である腐蛆病ふそびょうのまん延防止を推進
- 2022年4月に成立した改正植物防疫法により、法律に基づく病害虫の侵入調査事業の実施、緊急防除の迅速化、発生予防を中心とした総合防除を推進する仕組みの構築、検疫対象への物品の追加、植物防疫官の権限の拡充等を措置

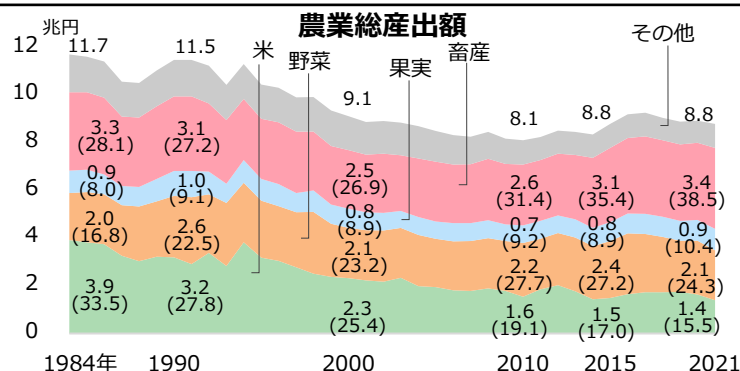


動植物検疫探知犬

第2章 農業の持続的な発展

2021年の農業総産出額は前年に比べ986億円減少し8.8兆円

- 2021年の農業総産出額は、畜産の産出額が3.4兆円を超えて過去最高となった一方、主食用米や野菜等の価格が低下したこと等から、前年に比べ986億円減少し8.8兆円。部門別では畜産が増加、米、野菜が減少傾向
- 都道府県別では、1位は北海道で1.3兆円、2位は鹿児島県で0.5兆円、3位は茨城県で0.4兆円



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

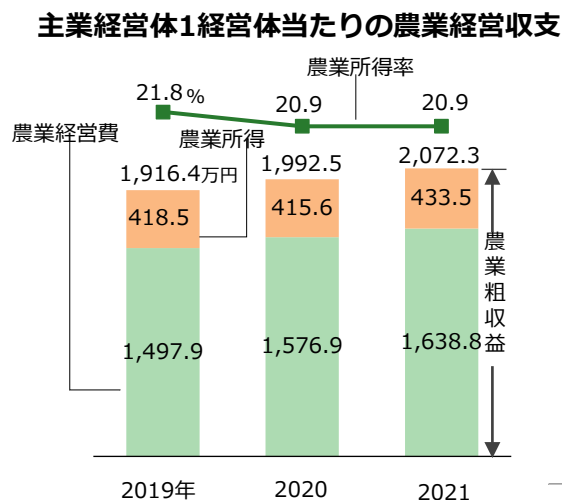
注：1) 農業総産出額とは、当該年に生産された農産物の生産量(自家消費分を含む。)から農業に再投入される種子、飼料等の中間生産物を控除した品目別生産数量に、品目別農家庭先販売価格を乗じて推計したもの

2) 「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

3) ()内は、産出額に占める割合(%)

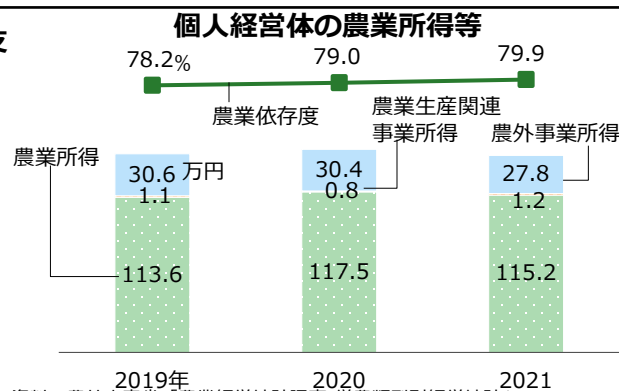
2021年の主業経営体1経営体当たりの農業所得は前年から増加し434万円。個人経営体の各事業の所得の合計に占める農業所得の割合は約8割

- 2021年の主業経営体1経営体当たりの農業粗収益は2,072万円、農業所得は434万円。農業所得率は20.9%
- 2021年の個人経営体の農業所得、農業生産関連事業所得、農外所得は115万2千円、1万2千円、27万8千円。各事業の所得の合計のうち農業所得の占める割合(農業依存度)は前年に比べ0.9ポイント増加し79.9%



資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計」

注：農業所得率=農業所得÷農業粗収益×100



資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計」

注：1) 農業所得…農業粗収益(農業経営によって得られた総収益額)

－農業経営費(農業経営に要した一切の経費)

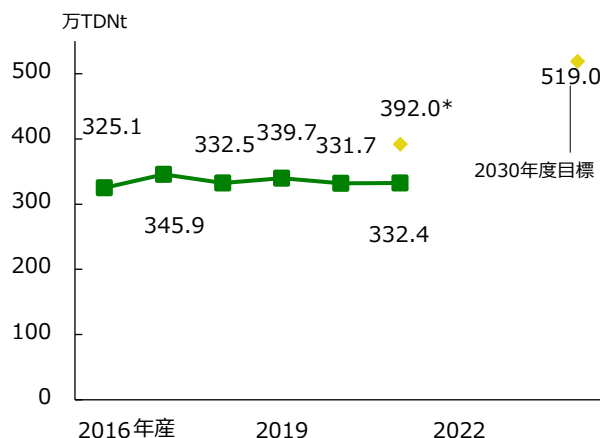
2) 農業生産関連事業所得…農業生産関連事業収入(農業経営体が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園等の農業に関連する事業の収入)－農業生産関連事業支出(同事業に要した雇用労賃、物財費等の支出)

3) 農外事業所得…農業又は農業生産関連事業以外の事業収入(農業のほか自営する兼業としての林業、漁業、商工業等の収入)－農外事業支出(同事業に要した雇用労賃、物財費等の支出)

国産飼料の生産基盤強化のための取組や、地域における畜産の収益性向上を図る取組等を推進

- 2021年度の牛肉の生産量は33万6千t(前年度並)。2021年度の豚肉の生産量は92万3千t(前年度比0.7%増)
- 2021年産の飼料作物の収穫量は332万4千TDNt(前年比7千t増)。2022年の作付面積は102万6千ha(前年比2.5%増)
- 国産飼料生産基盤の強化のため、飼料用とうもろこし等国産飼料の生産・利用拡大、飼料生産組織の運営強化、牧草地の整備等を推進
- 2022年10月に第12回全国和牛能力共進会が鹿児島県で開催
- 地域における畜産の収益性向上を図る取組や持続可能な畜産物生産のための取組等を推進
- 2022年11月に競馬法を改正。地方競馬の経営基盤や馬産地の生産基盤の強化を安定的に推進

飼料作物の収穫量



資料：農林水産省「作物統計」等を基に作成

注：1) 飼料用米を含まない。

2) 収穫量は年産の数値であり、目標は年度の数値

3) *は政策評価の測定指標における2021年度の目標値

4) TDNは、可消化養分総量



子実とうもろこしの大規模実証実験
(現地見学会での収穫作業)

資料：JA全農



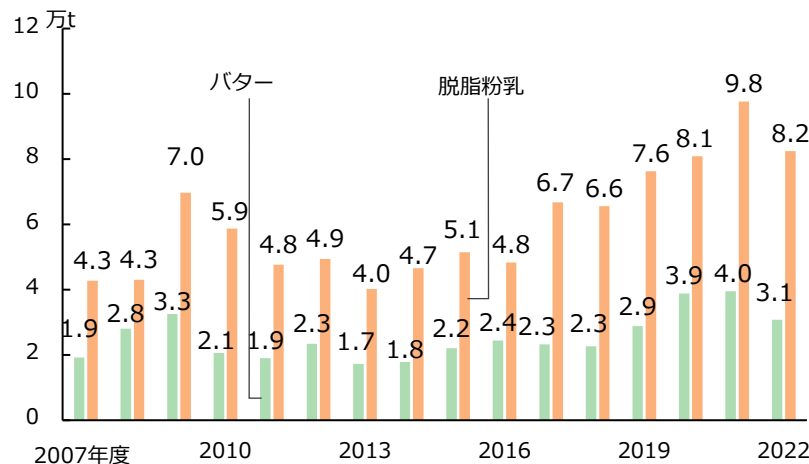
2022年10月に鹿児島県で開催された
「第12回全国和牛能力共進会」

(5年に1度、全国の優秀な和牛を一堂に集めて和牛改良の成果を競うとともに今後の和牛改良の方向性を共有)

酪農経営に関し、需給両面から需給ギャップの早期解消を推進

- 我が国の酪農については、飼料費等の生産コストが高騰している中、生乳の需要が低迷し、単年度において40万以上の需給ギャップが生じており、厳しい経営環境
- 生産コストの上昇は、乳価に適切に反映していくことが重要であるが、脱脂粉乳の在庫が過去最高水準レベルにあることが足かせとなり、乳価交渉が難航
- 酪農経営を改善するためには、この需給ギャップの早期解消を推進することで、生産コストの上昇を適正に価格に反映できる環境を整え、改善を図っていくことが必要
- このため生産者・生産者団体においては、生乳需給の改善を図るため、苦渋の決断で抑制的な生産を実施
- 農林水産省では、酪農経営について、配合飼料の高騰対策に加えて、購入する粗飼料等のコスト上昇に対する補填金の交付や、金融支援等、飼料価格の高騰の影響緩和対策を推進
- その上で、生産者団体が行う乳用経産牛のリタイア等による抑制的な生乳生産や乳製品在庫の低減に向けた取組への支援のほか、酪農乳業界の枠を超えた取組である「牛乳でスマイルプロジェクト」等を推進。さらに、新規需要を開拓するため、訪日外国人観光客や、こども食堂をターゲットとして牛乳を安価に提供する活動等を緊急的に支援。
- 総合乳価(全国)は、生産者団体と乳業メーカーの乳価交渉により、2022年11月から牛乳等向けが10円/kg(税抜き)引き上げられたほか、2023年4月から乳製品向けが10円/kg(税抜き)引上げ

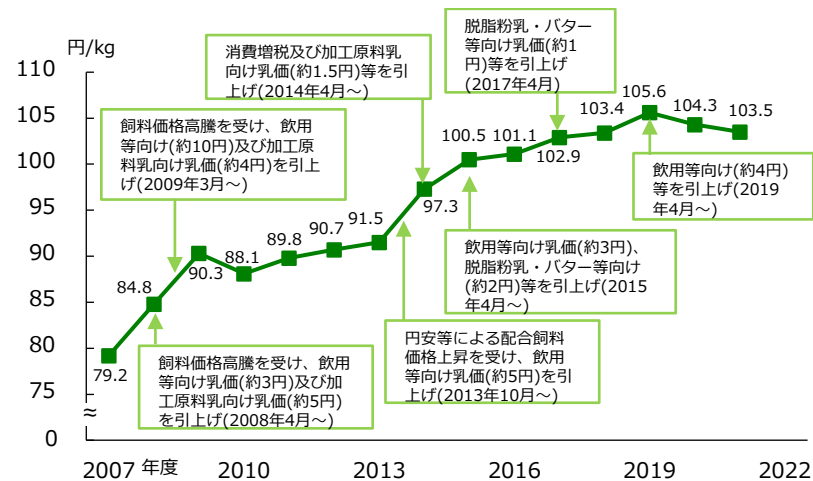
乳製品の在庫量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注：在庫量は年度末の数値。2022年度は2021年12月の数値

総合乳価(全国)



資料：農林水産省作成

注：1) 総合乳価は、生乳取引価格から集送乳経費や手数料を控除し、加工原料乳生産者補給金等を加算したもの

2) 各年度の総合乳価は、農林水産省「農作物価統計」の数値

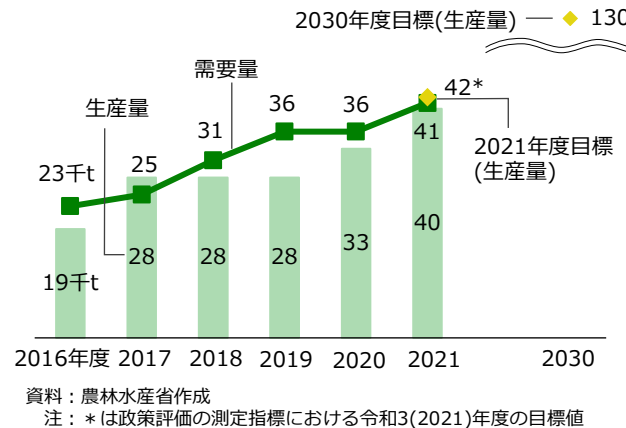
3) 各年度の総合乳価は各月の単純平均であり、消費税を含む。

4) 2009年度まで2005年基準。2010年度から2010年基準。2015年度から2015年基準。2020年度から2020年基準

米粉用米等への転換や、国産需要が高まる麦・大豆等の畑作物の本作化を推進

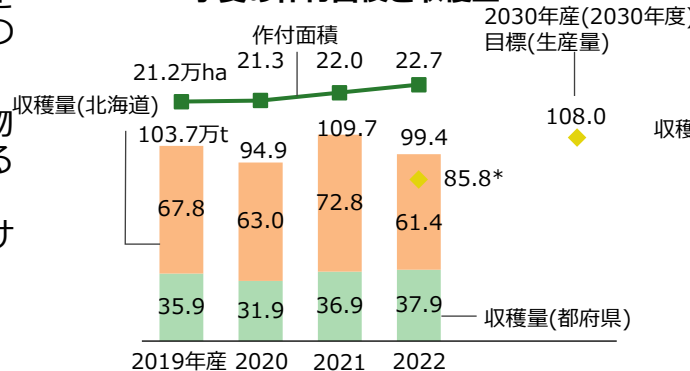
- 2022年産の主食用米の生産量は670万1千t(前年比4.4%減)。作付面積は125万1千ha(前年比4%減)
- 消費者ニーズに対応した生産を行うため、産地・生産者と実需者が結び付いた事前契約や複数年契約による安定取引、米粉用米等への作付転換への支援、在庫・価格等の情報提供を実施
- 2021年度の米粉用米の需要量は4万1千t(前年度比13.9%増)。2021年度の生産量は4万t。国内需要拡大や、海外のグルテンフリー市場に向けた輸出拡大を推進
- 2022年産の小麦の収穫量は99万4千t(前年比9.4%減)。2022年産の大豆の収穫量は24万3千t(前年比2%減)
- 作付けの団地化や営農技術の導入等を支援することにより、産地の生産体制の強化・生産の効率化等を推進
- 国産需要が高まる麦・大豆等の畑作物の本作化を推進するため、水田におけるブロックローテーションも活用しつつ、水田の畑地化や畑作物の産地形成に向けた取組支援を促進

米粉用米の生産量と需要量



アレルギーの心配が少ない国産米粉100%のパンを開発・販売(新潟県)
資料：株式会社タイナイ

小麦の作付面積と収穫量



大豆の作付面積と収穫量

